



# 松井証券株式会社

(東証第1部:8628)

## 2020年3月期 決算報告資料

2020年4月

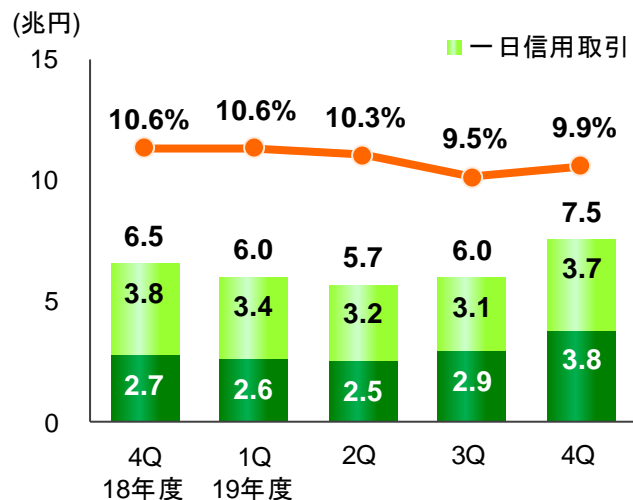
# 目次

---

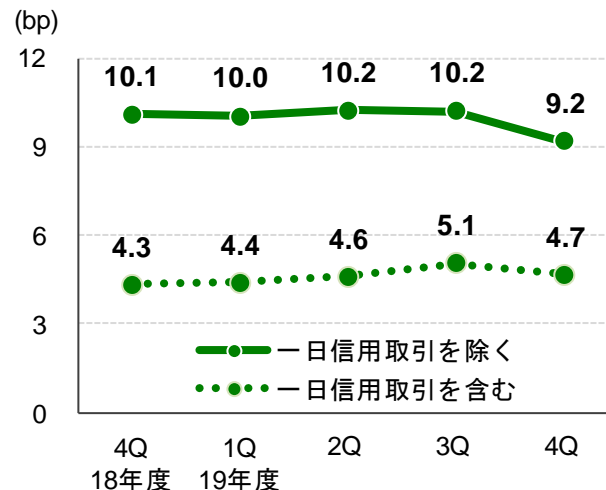
セクション1	決算の状況	6
セクション2	業務の状況	16
セクション3	最近の取組み	24

# 業務の概況

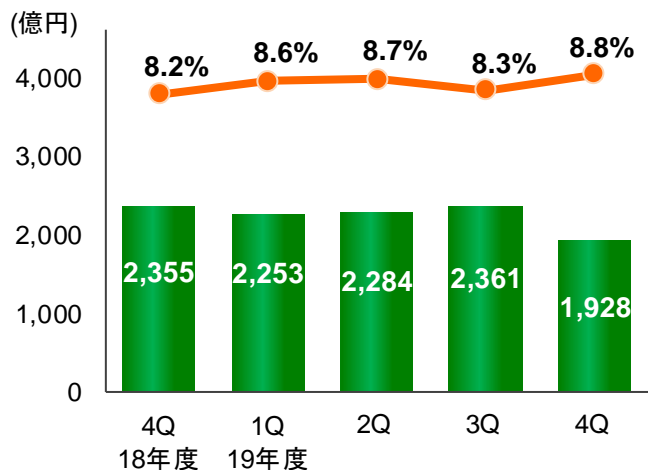
## ◆ 株式等売買代金とシェアの推移



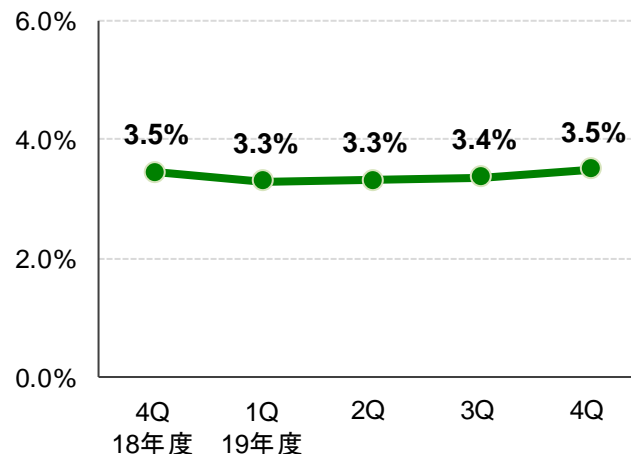
## ◆ 株式等委託手数料率の推移



## ◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

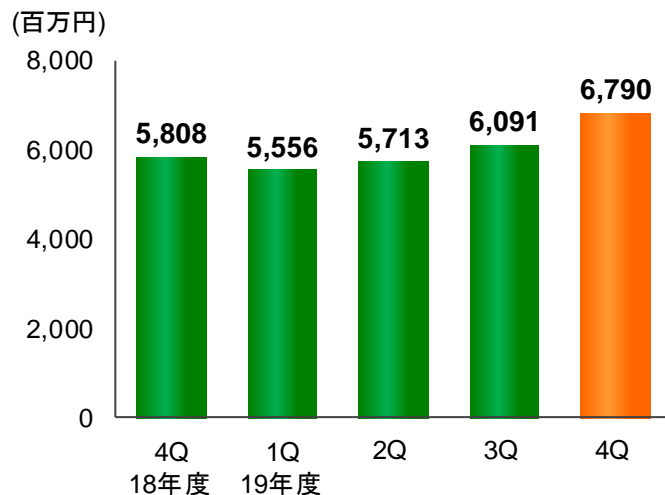


## ◆ 対信用平残金融収支率の推移

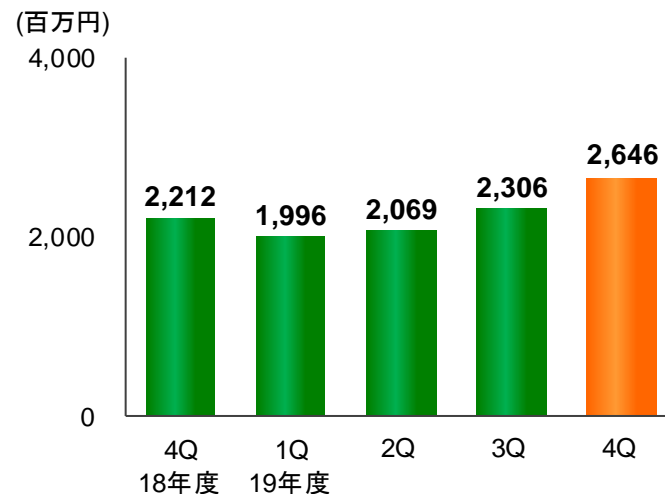


# 決算の概況

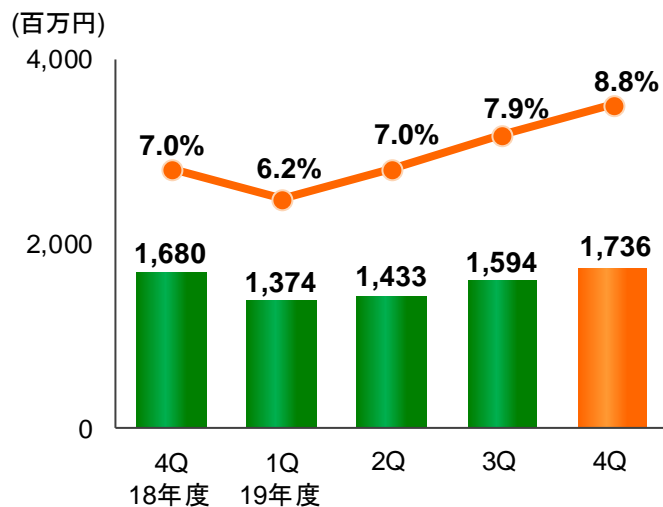
## ◆ 営業収益の推移



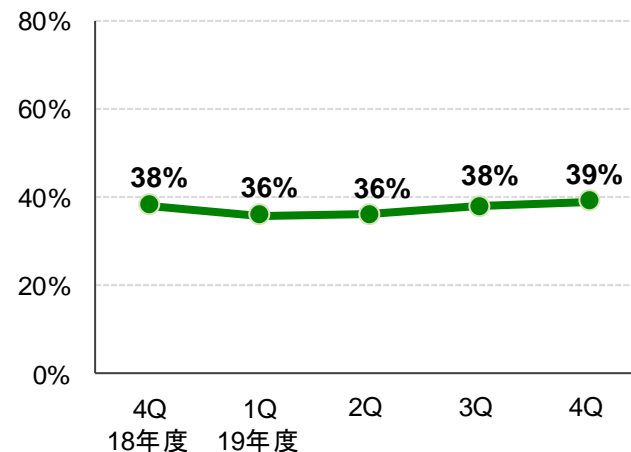
## ◆ 経常利益の推移



## ◆ 四半期純利益とROE<sup>1</sup>の推移



## ◆ 営業収益経常利益率



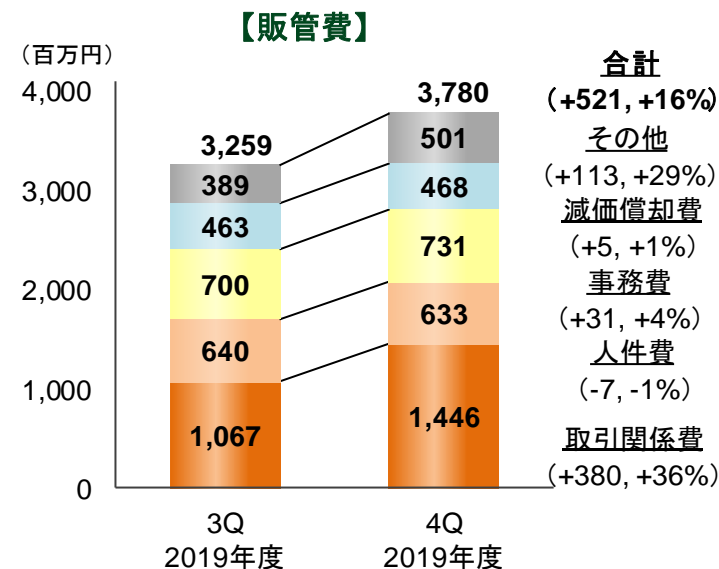
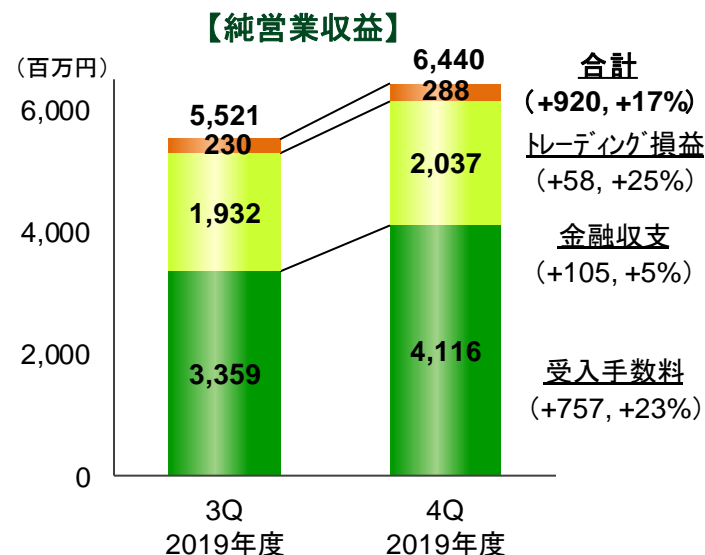
# 決算ハイライト

## ◆ 純営業収益(直前四半期比9.2億円増)

- ・株式等委託売買代金の増加に伴い、受入手数料は同7.6億円増
- ・信用取引平均買残高の増加および有価証券貸借取引収益の増加により、金融収支は同1.0億円増
- ・FX売買代金の増加に伴い、トレーディング損益は同0.6億円増

## ◆ 販管費(直前四半期比5.2億円増)

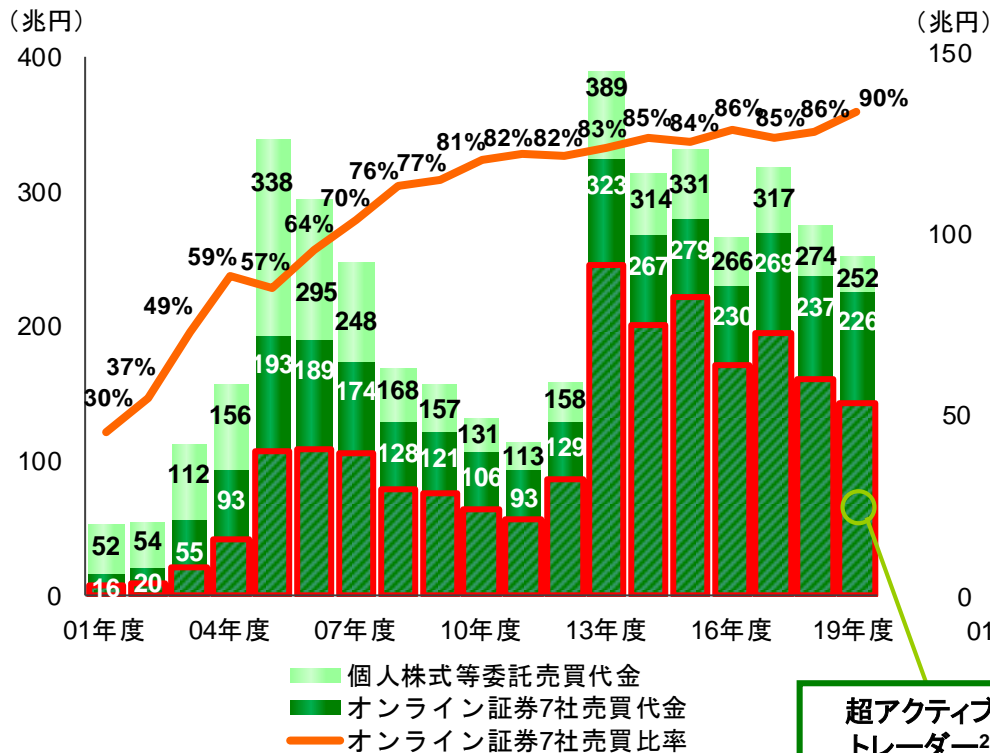
- ・株式等委託売買代金の増加および広告宣伝費の増加に伴い、取引関係費は同3.8億円増
- ・貸倒引当金繰入を0.6億円計上



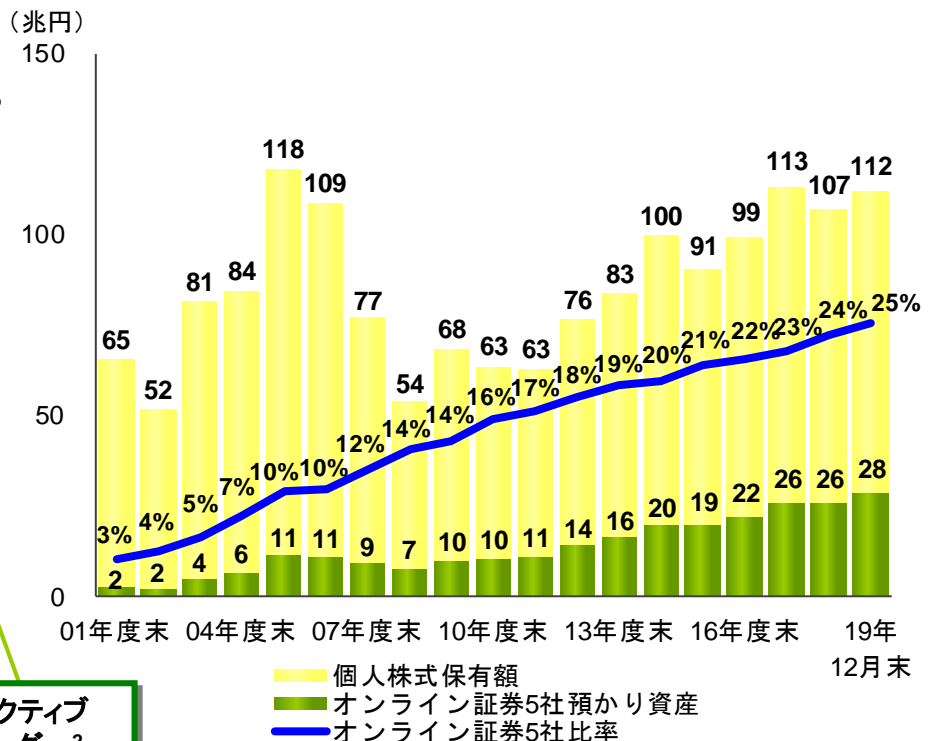
# 個人株式取引市場の概観

個人全体の株式等売買代金に占めるオンライン証券の割合は引き続き高水準

◆個人株式等売買代金(フロー)の推移<sup>1</sup>



◆個人株式保有額(ストック)の推移<sup>1</sup>



超アクティブ  
トレーダー<sup>2</sup>  
140兆円  
(推定)

出典：東証統計資料、各社決算短信、各社決算発表資料、各社ホームページ、日本銀行「資金循環統計」  
注1：オンライン証券5社は松井・SBI・楽天・マネックス・auカブコム、7社はGMOクリック・岡三オンラインを含む。  
19年度の株式等売買代金は当社予想。  
注2：超アクティブトレーダー：月間取引回数が100回超の個人投資家

# 決算の状況

---

セクション1

# 2020年3月期の業績

営業収益は242億円(前期比12%減)、経常利益は90億円(同34%減)

～当期純利益は61億円(同36%減)

(単位:百万円)

	20年3月期	19年3月期	前期比
営業収益	24,150	27,313	-12%
受入手数料	13,490	14,986	-10%
金融収益	9,539	11,112	-14%
トレーディング損益	1,120	1,214	-8%
金融費用	1,805	1,314	37%
純営業収益	22,345	25,999	-14%
販管費	13,436	12,547	7%
営業利益	8,909	13,451	-34%
経常利益	9,016	13,592	-34%
当期純利益	6,136	9,562	-36%
営業収益経常利益率	37%	50%	-
当社売買代金(兆円)	25.2	28.4	-11%
東証一日平均売買代金(兆円)	3.1	3.3	-7%



# 純営業収益の内訳

受入手数料は135億円(前期比10%減)、金融収支は77億円(同21%減)

(単位:百万円)

	20年3月期	19年3月期	前期比
受入手数料	13,490	14,986	-10%
委託手数料	12,850	14,285	-10%
株式・ETF等	11,803	13,260	-11%
先物・オプション	1,047	1,025	2%
その他の受入手数料	593	652	-9%
トレーディング損益	1,120	1,214	-8%
金融収益(①)	9,539	11,112	-14%
営業収益	24,150	27,313	-12%
金融費用(②)	1,805	1,314	37%
純営業収益	22,345	25,999	-14%
金融収支(①-②)	7,734	9,798	-21%
信用取引平残(億円)	2,293	2,823	-19%

# 販管費の内訳

販管費は134億円(前期比7%増)

(単位:百万円)

	20年3月期	19年3月期	前期比
取引関係費	4,566	4,408	4%
取引所・協会費	1,163	1,237	-6%
通信・運送費	1,735	1,725	1%
広告宣伝費	934	655	43%
人件費	2,607	2,661	-2%
不動産関係費	1,134	870	30%
事務費	2,747	2,385	15%
減価償却費	1,923	1,691	14%
租税公課	296	340	-13%
貸倒引当金繰入れ	-28	56	-
その他	192	136	41%
販管費合計	13,436	12,547	7%

# 四半期毎の業績推移

営業収益は68億円(直前四半期比11%増)、経常利益は26億円(同15%増)  
 ~四半期純利益は17億円(同9%増)

(単位:百万円)

	20年3月期	20年3月期	直前Q比	20年3月期		19年3月期	前年Q比	20年3月期
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		通期
営業収益	6,790	6,091	11%	5,713	5,556	5,808	17%	24,150
受入手数料	4,116	3,359	23%	3,010	3,005	3,230	27%	13,490
金融収益	2,387	2,502	-5%	2,385	2,266	2,344	2%	9,539
トレーディング損益	288	230	25%	318	284	234	23%	1,120
金融費用	350	570	-39%	482	403	332	5%	1,805
純営業収益	6,440	5,521	17%	5,231	5,153	5,476	18%	22,345
販管費	3,780	3,259	16%	3,158	3,239	3,269	16%	13,436
営業利益	2,660	2,262	18%	2,073	1,915	2,206	21%	8,909
経常利益	2,646	2,306	15%	2,069	1,996	2,212	20%	9,016
四半期純利益	1,736	1,594	9%	1,433	1,374	1,680	3%	6,136
営業収益経常利益率	39%	38%	-	36%	36%	38%	-	37%
当社売買代金(兆円)	7.5	6.0	26%	5.7	6.0	6.5	15%	25.2
東証一日平均売買代金(兆円)	3.9	2.9	35%	2.8	2.9	3.1	26%	3.1

# 四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は41億円(直前四半期比23%増)、金融収支は20億円(同5%増)

(単位:百万円)

	20年3月期	20年3月期	直前Q比	20年3月期		19年3月期	前年Q比	20年3月期 通期
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		
受入手数料	4,116	3,359	23%	3,010	3,005	3,230	27%	13,490
委託手数料	3,964	3,205	24%	2,837	2,843	3,054	30%	12,850
株式・ETF等	3,527	3,018	17%	2,620	2,637	2,839	24%	11,803
先物・オプション	437	187	133%	217	206	216	103%	1,047
その他の受入手数料	151	141	7%	159	142	168	-10%	593
トレーディング損益	288	230	25%	318	284	234	23%	1,120
金融収益(①)	2,387	2,502	-5%	2,385	2,266	2,344	2%	9,539
営業収益	6,790	6,091	11%	5,713	5,556	5,808	17%	24,150
金融費用(②)	350	570	-39%	482	403	332	5%	1,805
純営業収益	6,440	5,521	17%	5,231	5,153	5,476	18%	22,345
金融収支(①-②)	2,037	1,932	5%	1,902	1,864	2,011	1%	7,734
信用取引平残(億円)	2,330	2,294	2%	2,290	2,257	2,326	0%	2,293

# 四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は38億円(直前四半期比16%増)

(単位:百万円)

	20年3月期	20年3月期	直前Q比	20年3月期		19年3月期	前年Q比	20年3月期
	4Q	3Q		2Q	1Q	4Q		通期
取引関係費	1,446	1,067	36%	1,078	974	1,165	24%	4,566
取引所・協会費	353	268	32%	262	280	297	19%	1,163
通信・運送費	467	426	10%	418	424	452	3%	1,735
広告宣伝費	418	191	118%	220	105	243	72%	934
人件費	633	640	-1%	646	687	637	-1%	2,607
不動産関係費	286	285	0%	282	282	232	23%	1,134
事務費	731	700	4%	678	637	640	14%	2,747
減価償却費	468	463	1%	446	546	426	10%	1,923
租税公課	79	72	10%	69	76	67	18%	296
貸倒引当金繰入れ	59	-3	-	-72	-11	69	-15%	-28
その他	78	35	120%	30	48	33	139%	192
販管費合計	3,780	3,259	16%	3,158	3,239	3,269	16%	13,436

# 自己資本規制比率

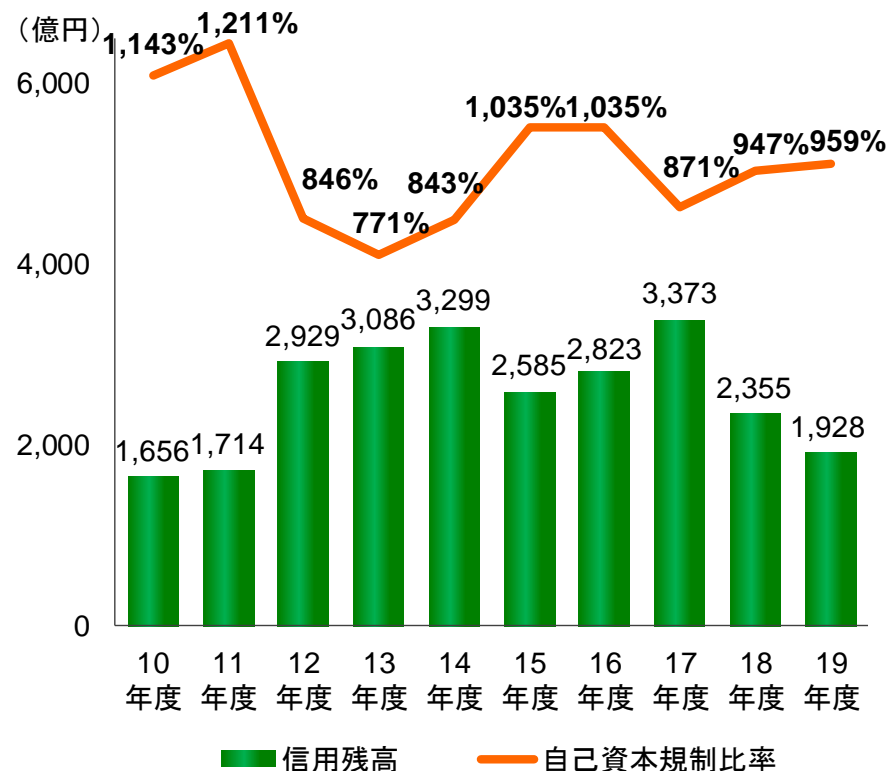
2020年3月末時点の自己資本規制比率は959%

## ◆ 自己資本規制比率(2020年3月末)

(単位:百万円)

基本的項目	(A)	72,008
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)	2,495
	金融商品取引責任準備金等	2,845
	一般貸倒引当金	49
	計	(B) 5,389
控除資産	(C)	8,147
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 69,250
リスク相当額	市場リスク相当額	529
	取引先リスク相当額	3,678
	基礎的リスク相当額	3,009
	計	(E) 7,216
自己資本規制比率	(D)/(E)	959%

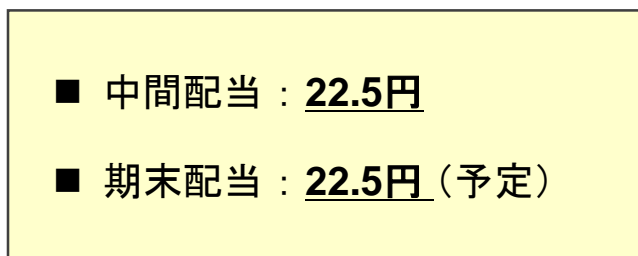
## ◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



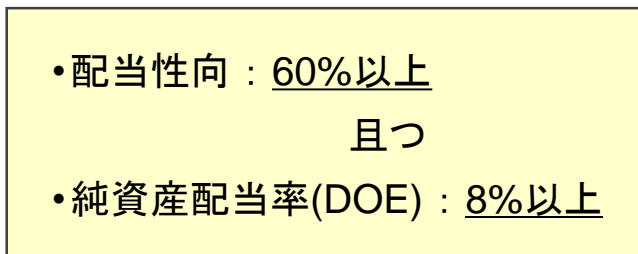
# 2020年3月期の配当について

2020年3月期は1株あたり22.5円の間配当を実施  
期末配当は1株あたり22.5円を予定(年間予定配当額45円)

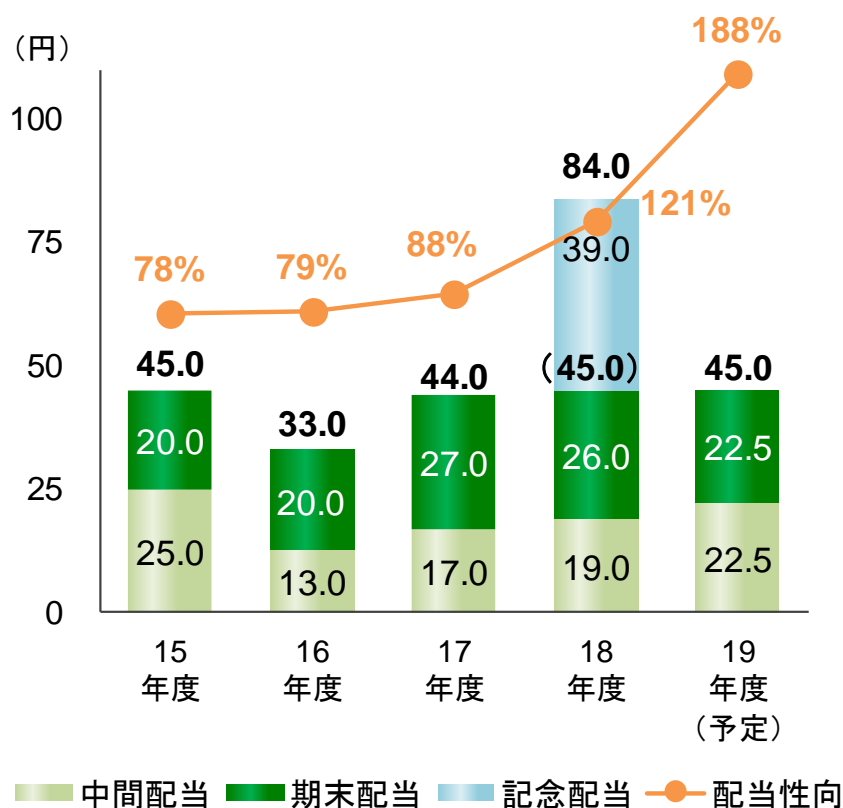
## ◆2020年3月期の1株あたり配当金



## ◆配当政策の基本方針

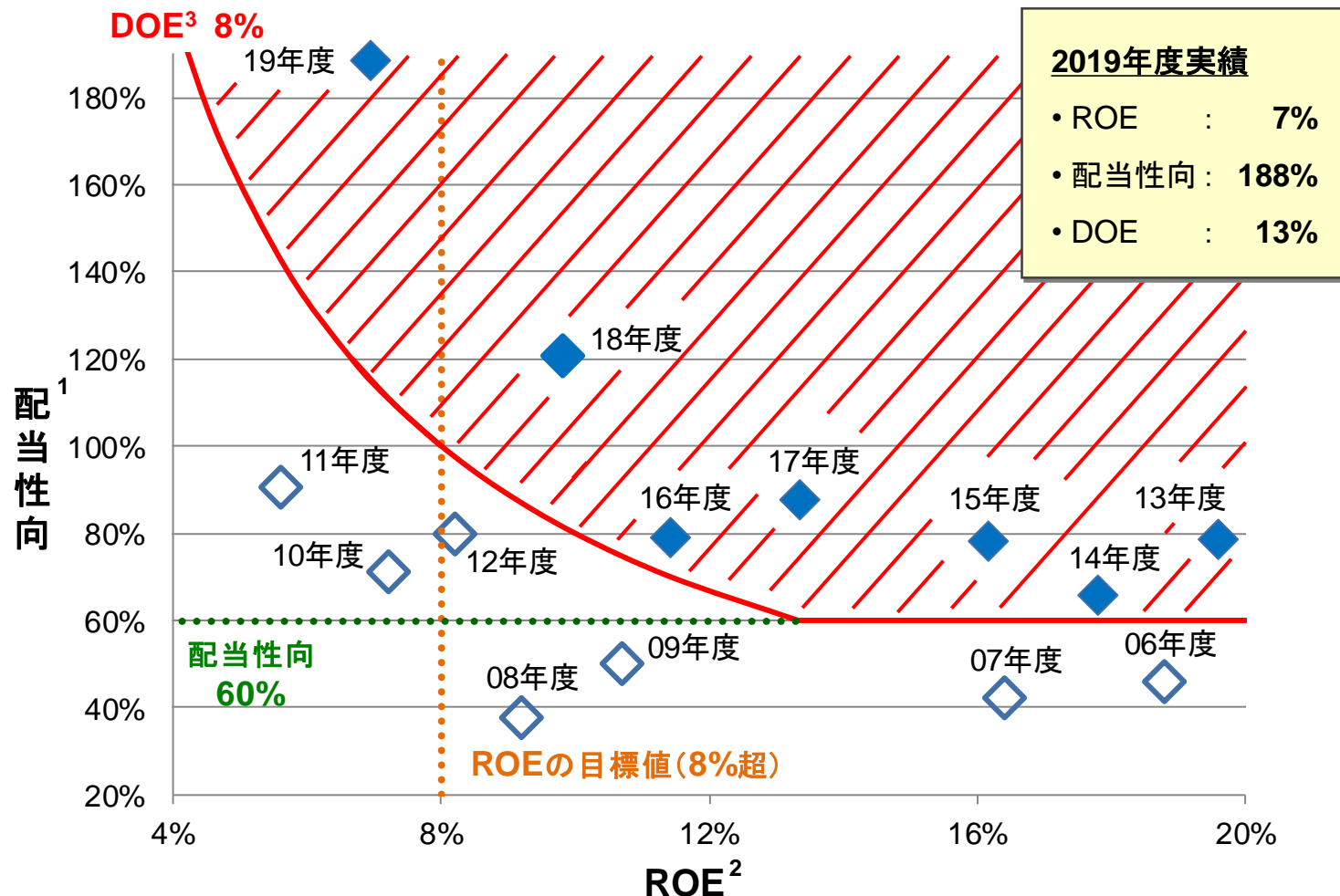


## ◆1株あたり配当金および配当性向の推移<sup>1</sup>



# ROEおよび配当の状況

株主資本コスト(8%)を上回るROEの達成を中長期的な経営目標とし、  
同時に、株主資本コスト相当分を毎期株主に還元する



注1: 配当性向は、1株当たり当期純利益に対する1株当たり普通配当(中間配当金+期末配当金)の割合  
 注2: 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / ((期首自己資本 + 期末自己資本) / 2)  
 (自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分)  
 注3: 純資産配当率(DOE) = 1株当たり普通配当金 / ((期首1株当たり純資産 + 期末1株当たり純資産) / 2)



# 業務の状況

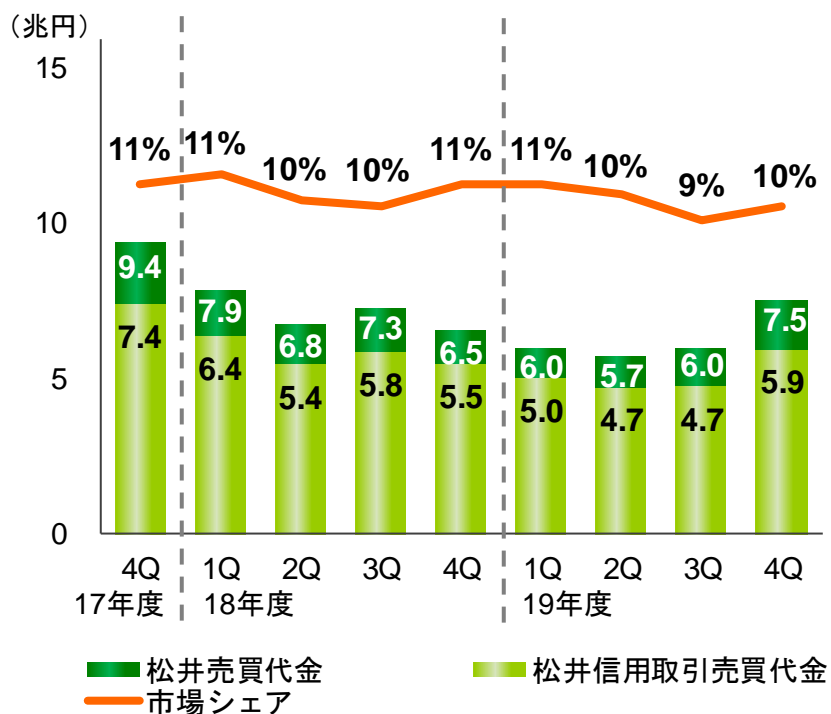
---

セクション2

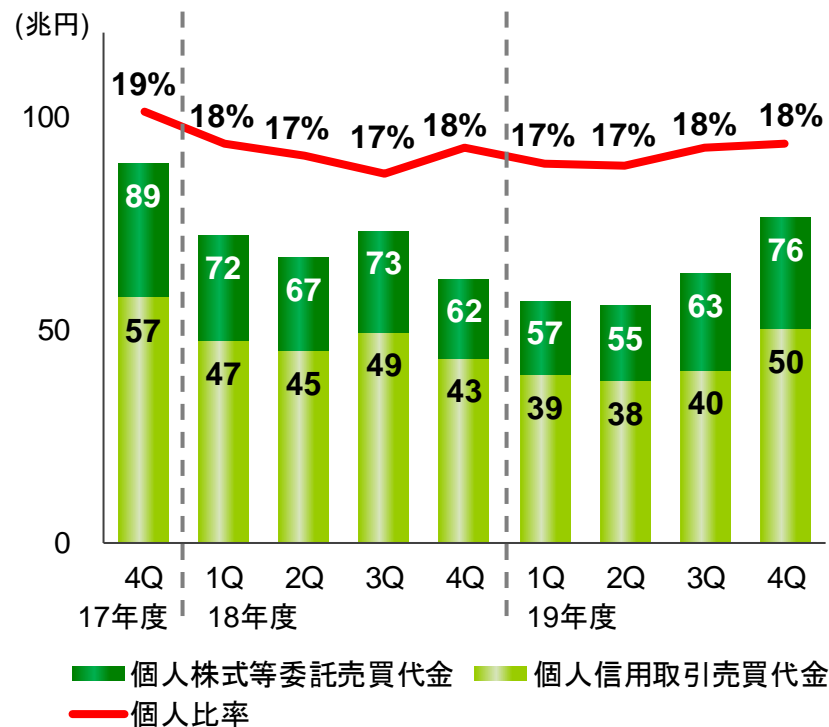
# 株式等委託売買代金

個人株式等委託売買代金に占める市場シェアは10%

- ◆ 松井証券株式等委託売買代金
- ◆ 個人株式等委託売買代金<sup>1</sup>に占める市場シェア



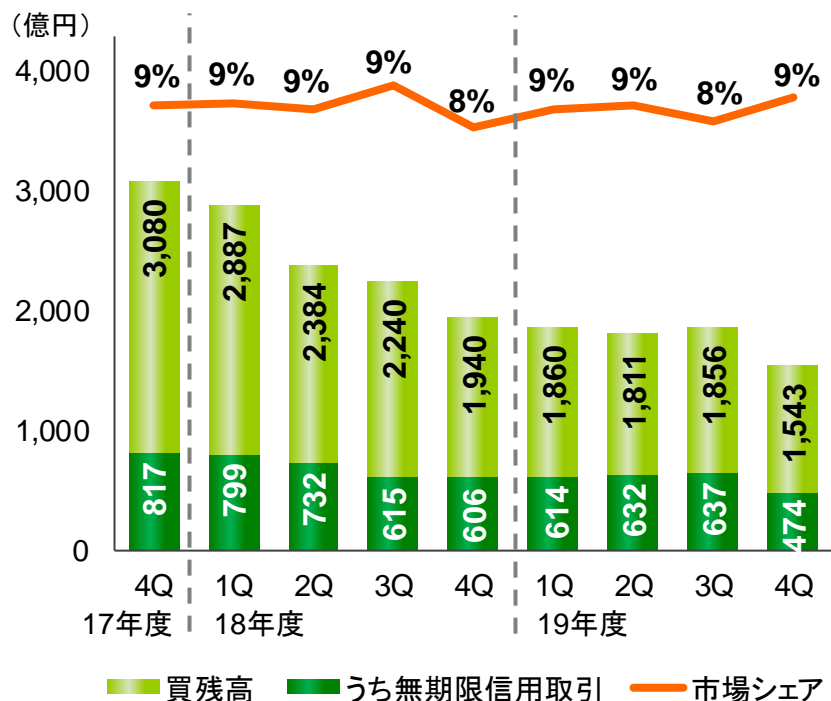
- ◆ 個人株式等委託売買代金<sup>1</sup>
- ◆ 株式等委託売買代金に占める個人の比率



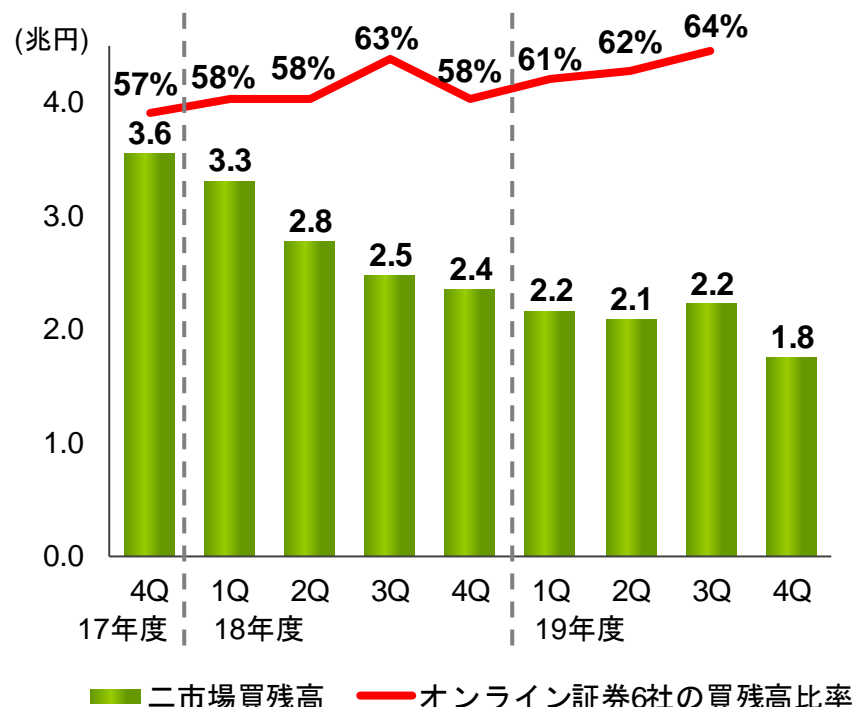
# 信用取引残高

## 二市場買残高に占める市場シェア9%

- ◆ 松井証券買残高<sup>1</sup>
- ◆ 二市場買残高<sup>2</sup>に占める市場シェア

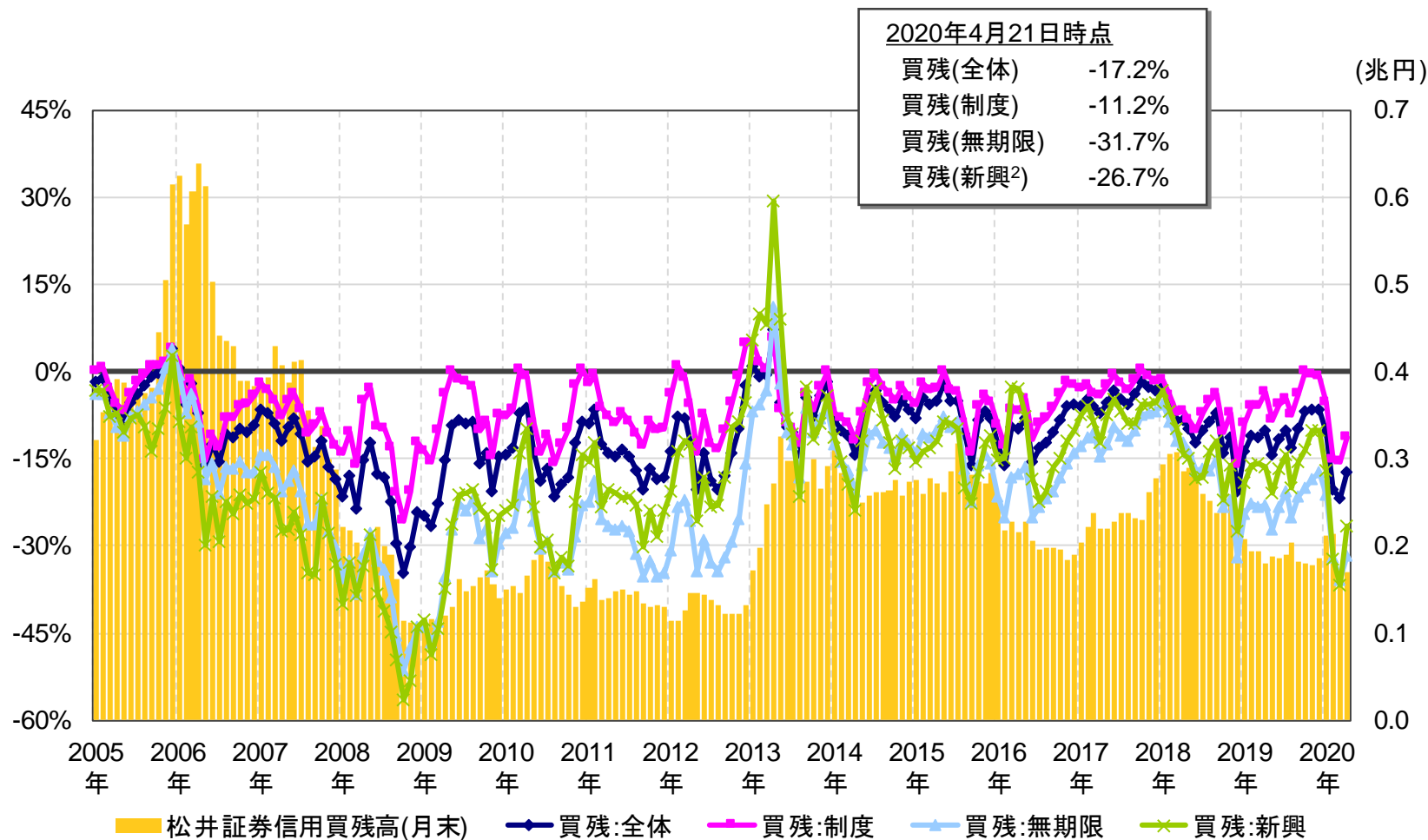


- ◆ 二市場買残高
- ◆ 二市場買残高に占めるオンライン証券6社<sup>3</sup>の比率



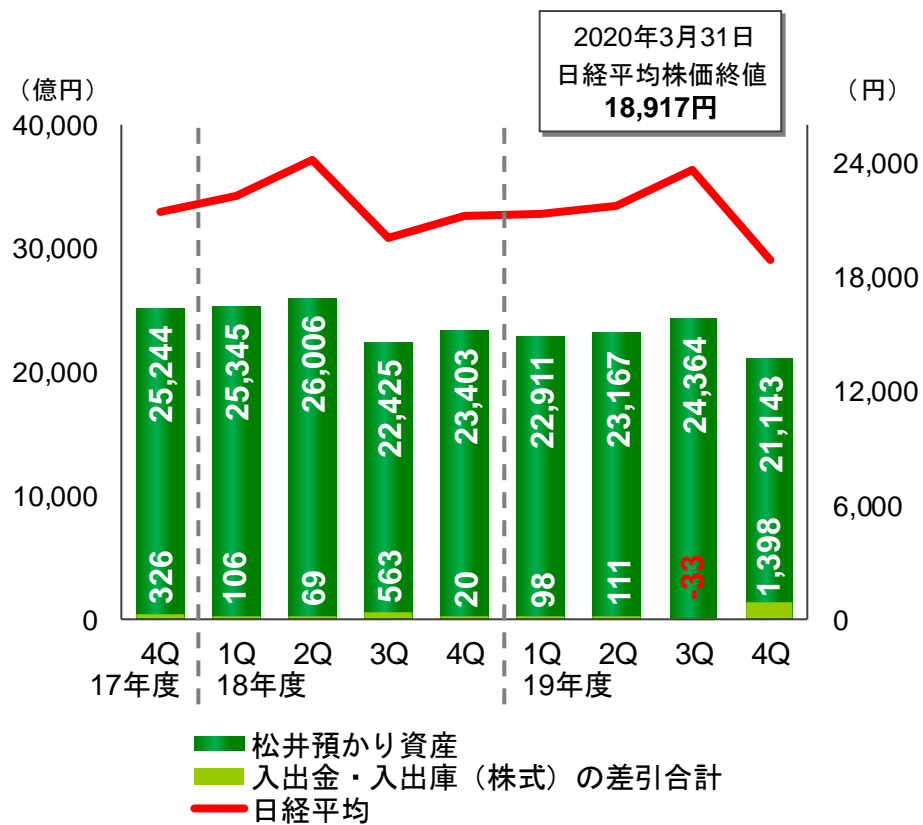
# 信用取引買残高に対する評価損益率

## ◆信用取引買残高に対する評価損益率<sup>1</sup>の推移

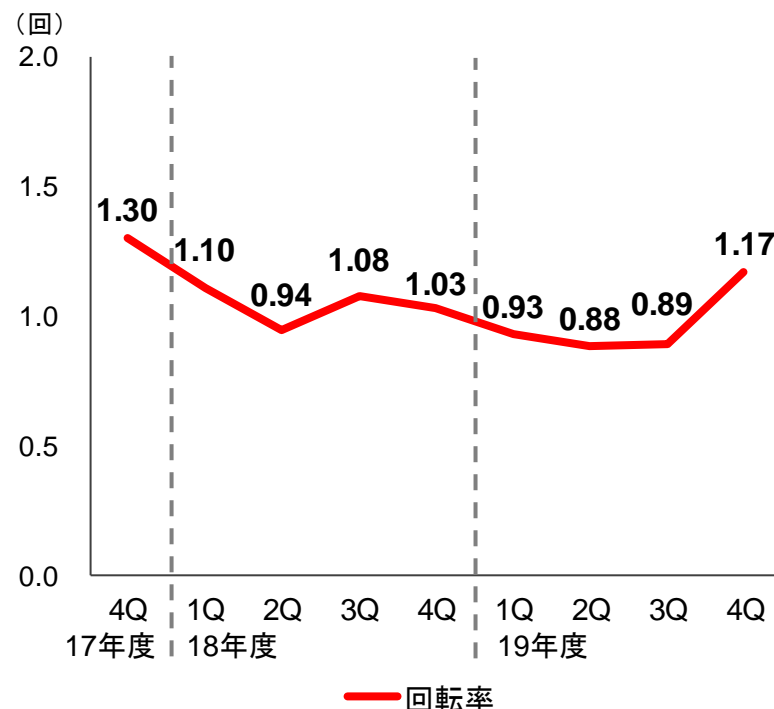


# 預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価<sup>1</sup>
- ◆ 松井証券への入出金、入出庫（株式）の差引合計<sup>2</sup>



- ◆ 松井証券顧客の月間株式等売買回転率<sup>3</sup>の推移



注1：日経平均株価は各期末終値

注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額（フロー）であり、各期末時点の残高とは異なる

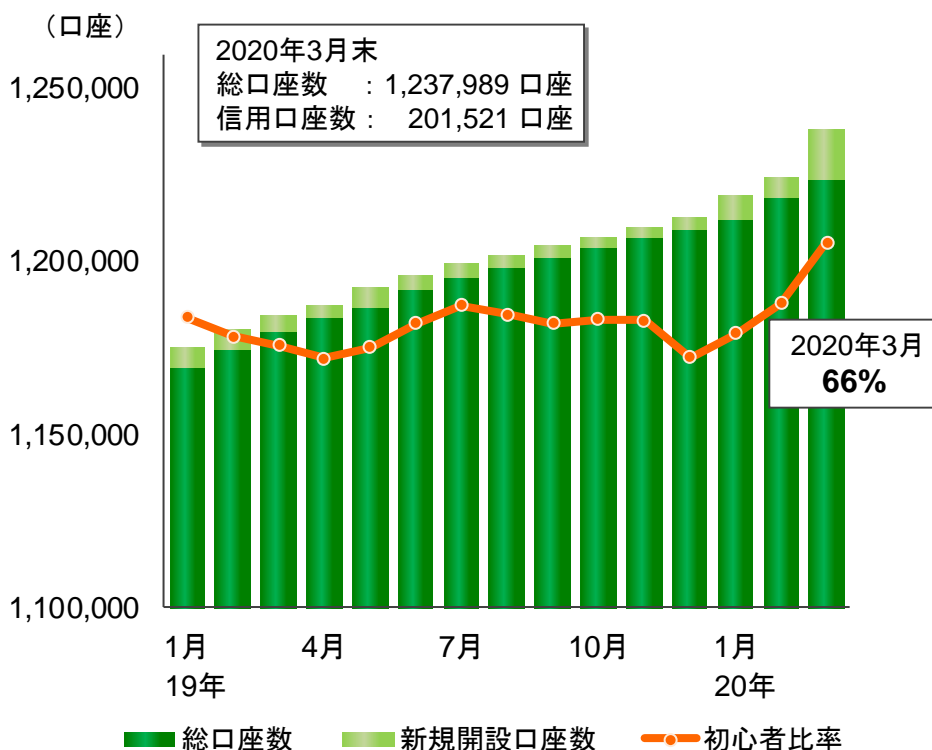
注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産（\*1）

（\*1）当社関係者の預かり資産額を控除

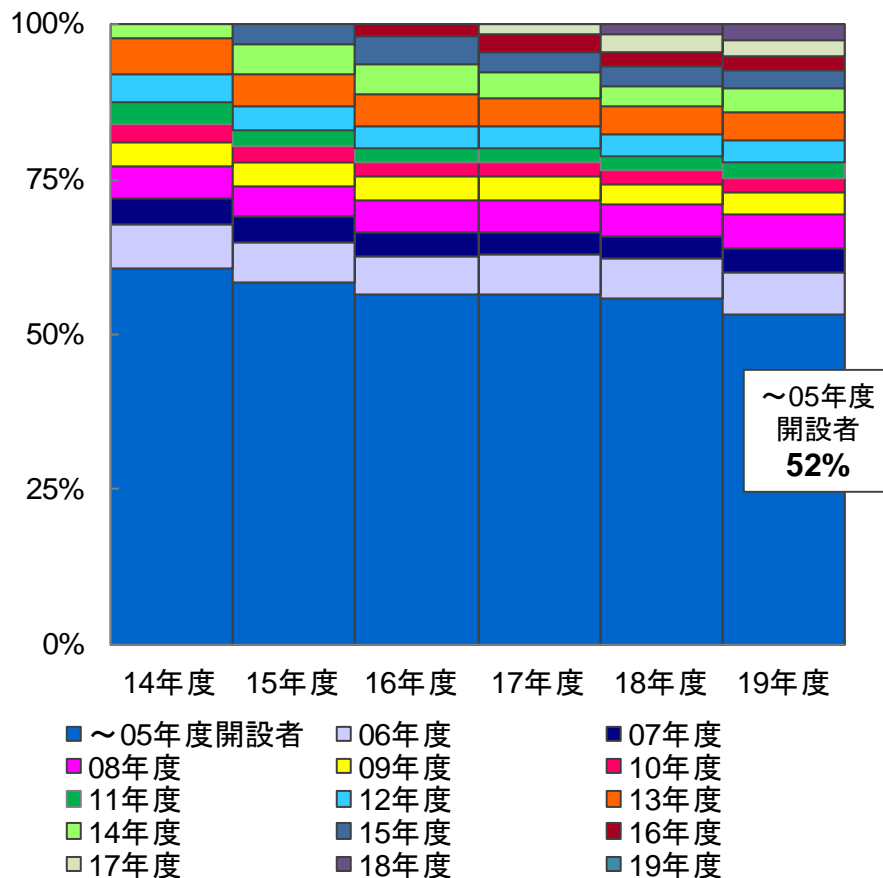
# 口座数と口座開設年度別株式等売買代金比率

コロナショックによる株安を受けて、2020年3月は新規口座開設数が急増

◆松井証券の口座数推移<sup>1</sup>と新規口座開設者に占める初心者<sup>2</sup>比率



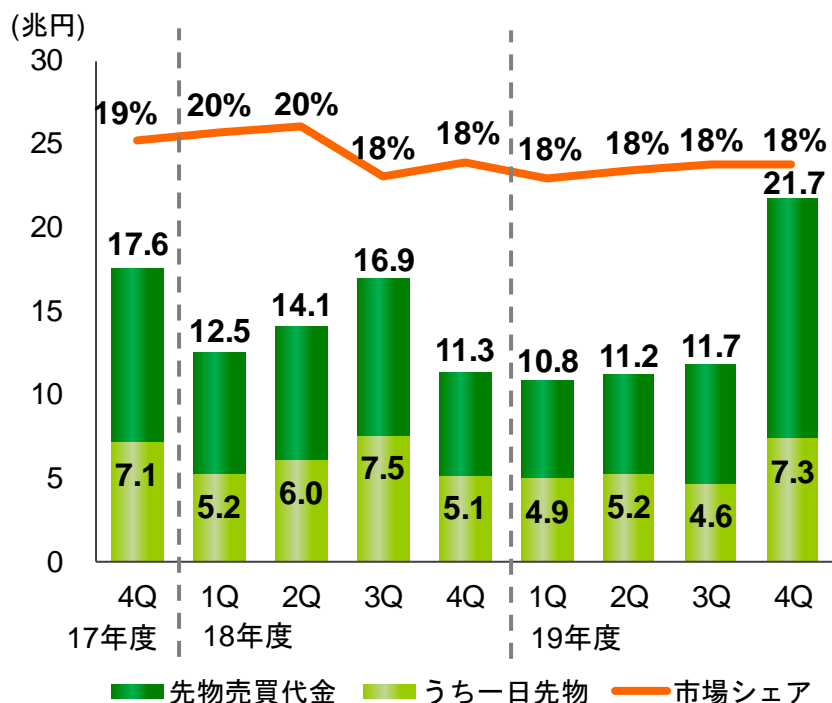
◆口座開設年度別 株式等売買代金比率 (一日信用取引を除く)



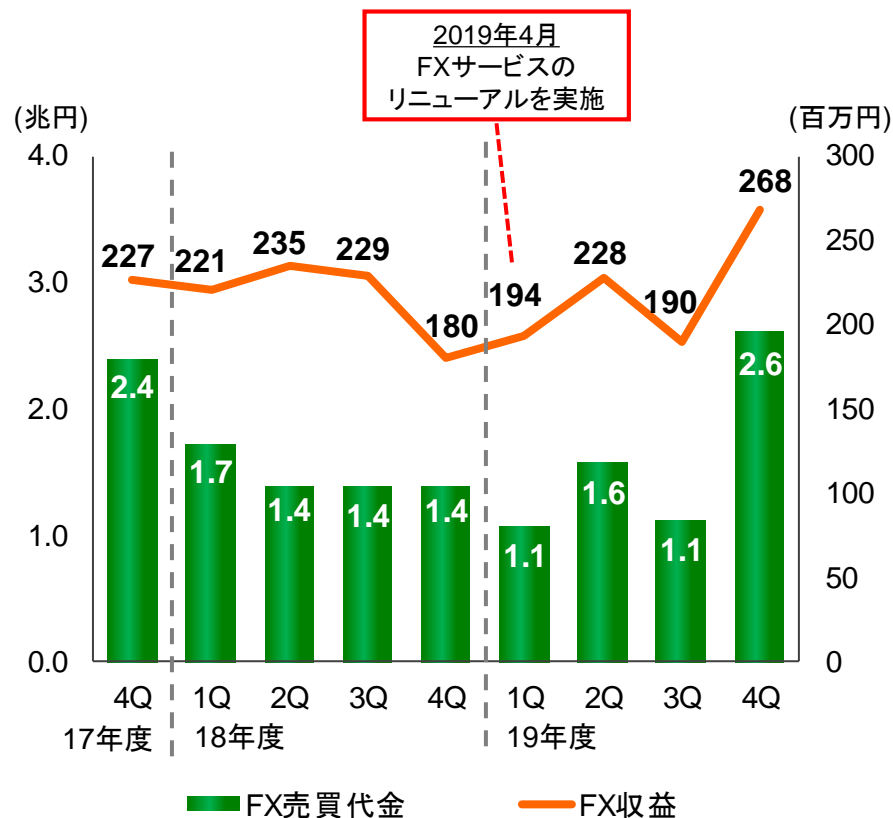
# 先物売買代金とFX売買代金

コロナショックを受けて取引が活発化し、先物・FXともに2020年3月に売買が急増

- ◆松井証券先物売買代金<sup>1</sup>
- ◆個人先物売買代金に占める市場シェア<sup>1</sup>



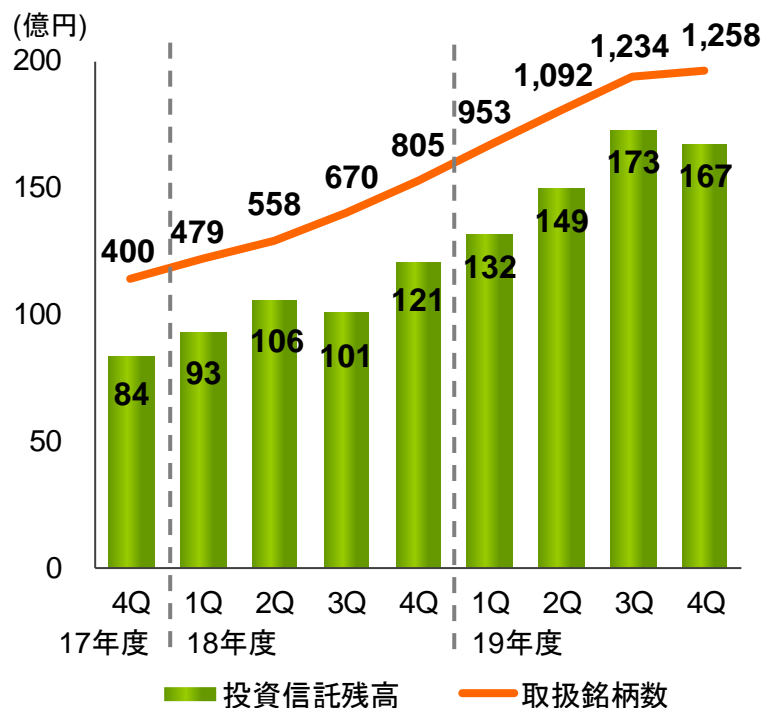
- ◆FX売買代金と収益



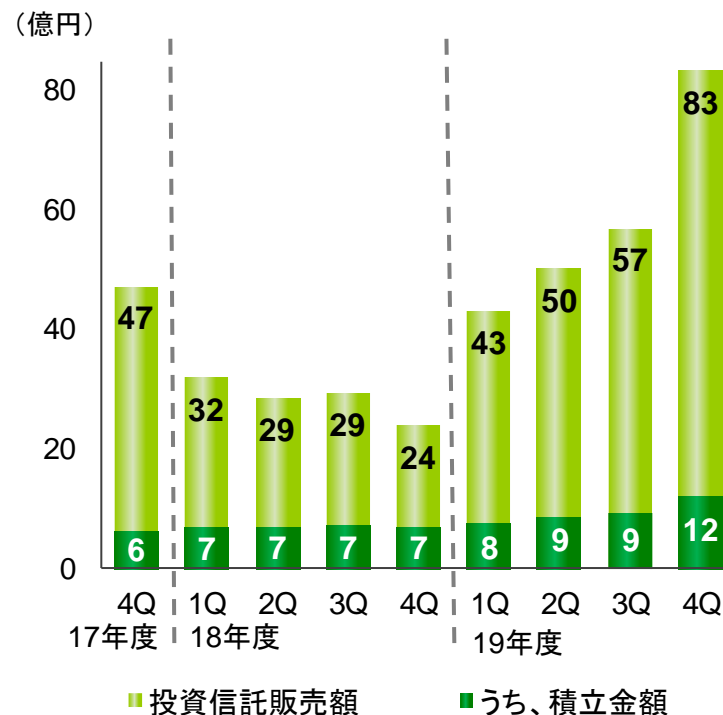
# 投資信託

投資信託の残高は、2020年3月末時点で167億円  
 2020年3月は、1ヶ月の販売額・積立金額が過去最高を記録

◆松井証券 投資信託残高と取扱銘柄数



◆松井証券 投資信託販売額





# 最近の取組み

---

セクション3

# 経営戦略・事業戦略

## 当社の経営理念

「顧客中心主義」を企業理念とし、  
個人投資家にとって価値のある金融商品・サービスの提供を通じて、  
お客様の豊かな人生をサポートすること

## 経営戦略

経営資源をオンラインベースのブローキング事業に集中し、「選択と集中」を進めることで低コスト体制を維持し、収益の最大化を図る

- コア事業である株式ブローキング事業を強化
- 低コストのビジネスモデルを維持しつつ、オンラインベースでの商品・サービスを拡充

## 事業戦略

取引頻度の高い顧客向けの  
トレーディングサービス

株式取引

先物取引

FX

資産形成を目指す顧客向けの  
アセットサービス

投資信託

# 株式ビジネスの取組み

コア事業の強化と株式委託手数料収入に依存しない収益構造の見直しに取り組む

## ◆ 個人投資家の取引活性化に向けた取組み

### ➢ アクティビスト追跡ツールの提供開始(2020年4月)

- ✓ アクティビストを含む大口投資家の取引動向を把握し、株価チャートと組み合わせた利用が可能

⇒ 個人投資家にとって有益な投資アイデアの提供に取り組み、他社との差別化を図る

【画面イメージ】



## ◆ 預かり資産からの収益拡大

### ➢ 移管手数料負担サービスを開始(2019年10月)

- ✓ 株式および投信を他社から移管する際に発生する移管手数料を当社が全額負担

⇒ 対面型の証券会社を中心に、他社からの顧客獲得を図る

### ➢ 貸株サービスの拡充(2019年12月)

- ✓ 信用取引の担保にしている株式(代用有価証券)を活用し、貸株金利の受取りが可能に

⇒ レンディングビジネスを強化し、金融収益の拡大を図る

【貸株サービスのイメージ】



# 投信ビジネスの取組み

2020年4月より、信託報酬の一部を現金還元するサービスを開始  
販売手数料の完全無料化とあわせ、投信の購入・保有に伴うコスト負担を削減

## ◆ 顧客数・残高の拡大に向けた取組み

### ➤ 資産形成を目指す現役世代顧客の拡大

- ロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービスの利用促進
- 手軽にライフプランの設計・診断ができるライフプランシミュレーションツールを提供
- 無料の電話相談窓口「マネープランサポート」を提供
- ライフイベントを切り口としたプロモーションを強化

### ➤ リタイア世代の運用ニーズにも対応

- 取扱銘柄を拡充し、個別投信の運用ニーズに対応
- 個別投信の購入をサポートするロボアドバイザー「投信提案ロボ」、「投信見直しロボ」を提供

## ◆ 預かり資産からの収益拡大

### ➤ 投信毎月現金還元サービスを開始(2020年4月)

- ✓ 当社が受け取る信託報酬の上限を0.3%とし、それを上回る部分をお客様に現金で還元
- ✓ 当社が取り扱う1,200本超の投信のうち、7割以上が現金還元の対象

⇒ 対面型の証券会社を中心に、他社からの顧客獲得を図る

### 【3,000万円分の投信を保有の場合の還元例】

「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)」

- 信託報酬: 1.10% (税抜)
- 当社受取分: 0.70%
- 現金還元分: 0.40%

⇒ 月毎の現金還元額は1万円 (年間12万円の現金還元)

大手オンライン証券が行っているポイント還元と比較しても最大の還元額！

# FXビジネスの取組み

取引規模拡大に向けて、サービスの改善および新規顧客獲得の強化を図る

## ◆ 当期の取組み

### ➤ サービスのリニューアルを実施(2019年4月)

- ✓ パソコン向け取引画面およびスマートフォン向けアプリを刷新
- ✓ 取扱通貨ペアを拡充
- ✓ 取引通貨単位を引き下げ
- ✓ レバレッジの上限を設定可能な「レバレッジコース」を導入



## ◆ 2020年度の取組み(予定)

### ➤ スプレッドの縮小

- ✓ サービススペックを見直し、スプレッドを競争力のある水準へ引き下げる

### ➤ プロモーションの強化

- ✓ 株・投資信託に加え、FXの分野でも新規顧客の獲得を強化する

⇒ FX事業の収益拡大へ

# NISA(少額投資非課税制度)口座の状況

「つみたてNISA」は、資産形成層である40代以下が口座開設者の75%を占める

## ◆ 口座開設数と2020年投資枠の利用状況(2020年3月末時点)

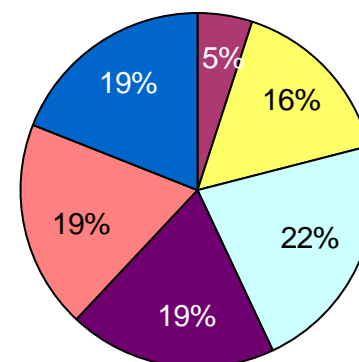
	NISA口座	うち、つみたてNISA	ジュニアNISA口座
口座数	148,976 口座	6,039 口座	4,957 口座
取引口座数 <sup>1</sup>	54,971 口座	2,814 口座	1,808 口座
稼働率 <sup>2</sup>	37%	47%	36%
2020年買付金額	31,113 百万円	221 百万円	704 百万円
預かり資産額 <sup>3</sup>	97,486 百万円	985 百万円	2,448 百万円

## ◆ 買付金額上位銘柄(2020年1~3月累計)

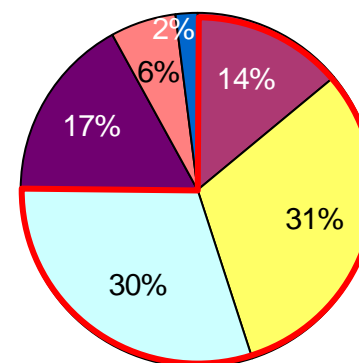
	NISA	つみたてNISA
1	日本たばこ産業 (2914)	eMAXIS Slim先進国株式インデックス
2	みずほフィナンシャルグループ (8411)	eMAXIS Slim米国株式(S&P500)
3	日本航空 (9201)	<購入・換金手数料なし> ニッセイ外国株式インデックスファンド
4	オリックス (8591)	ひふみプラス
5	三菱UFJフィナンシャルグループ (8306)	eMAXIS Slimバランス(8資産均等型)

## ◆ NISA口座の年代別顧客属性(2020年3月末時点)

○ NISA口座



○ つみたてNISA口座



大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

証券コード：8628



# 松井証券

本資料は、2020年3月期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2020年4月27日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

# 当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

業者名等:松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号

加入協会名:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

## 【リスク等について】

- ・貸株サービスご利用にあたり当社と締結いただく消費貸借契約は無担保の契約になります。したがって、お客様は当社に対する信用リスクを負うことになります。貸出先が破たんした場合、当社が株券等を調達しお客様に返却しますが、返却すべき期日に間に合わない場合には「株券等貸借取引に関する基本契約書」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いします。その場合、株主として得られる権利(株主優待、議決権等)を、取得できないことがあります。
- ・投資信託は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・FX(外国為替証拠金取引)は、金利変動等による通貨の価格の変動、金利差調整額(スワップポイント)の支払により損失が生じることがあります。また、取引金額が差入れる証拠金の額に比して大きいため、差入れている証拠金額を上回る損失が発生することがあります。本サービスでは、損失が一定比率以上になった場合に自動的に反対売買により決済されるロスカットルールが設けられていますが、急激に為替価格が変動した場合や、スプレッドの拡大が行われた場合、意図した取引ができない可能性や元本超過損が生じる可能性があります。
- ・NISA口座(以下、「NISA・つみたてNISA」をいいます。)の取扱商品は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。

## 【手数料等について】

- ・貸株サービスのご利用には手数料等はありません。
- ・投資信託の購入時手数料は無料ですが、信託報酬等の諸経費を負担いただきます。
- ・当社の投資信託サービスで提案するモデルポートフォリオの信託報酬は年率0.24~0.34%で、平均0.30%です(2020年4月27日時点)。
- ・FXの取引手数料は無料です。ただし、受渡決済手数料は通貨別で約定通貨数量×1~20円です。
- ・FXでは、取引する通貨ペアで、より高金利の通貨を売付ける場合スワップポイントの支払が発生します。  
※スワップポイントの額は、その時々の金利情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・NISAの株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合無料です。
- ・手数料、信託報酬表示はすべて税抜です。



# 当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

## 【貸株サービスについて】

- ・貸株サービスでお客様が貸し出す株券等は、分別管理の対象外となり、投資者保護基金による保護の対象とはなりません。
- ・貸株サービスを利用されている場合、株主優待や株主総会の議決権を取得できません。取得するためには権利確定日に一旦返却する設定が必要です。
- ・当社が貸株対象銘柄について変更報告書(金融商品取引法第27条の25第2項)を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間にお客様へ返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類(株券消費貸借契約である旨)等、同銘柄についての当社の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書へ記載させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ・貸出期間中は所有権がお客様から移転しているため、一定期間株式を所有することで得られる権利(株主提案権等)を失うおそれがありますので、事前に該当する銘柄の権利取得に係る所有期間をご確認のうえ、貸出、返却指示を行ってください。
- ・お客様が貸株サービスにより株券等を貸し出した場合に受け取る配当金相当額は雑所得となり配当所得には該当しないため、配当控除の対象とはなりません。

## 【投資信託について】

- ・当社の投資信託サービスではお客様のリスク許容度に応じて投資信託を組み合わせたポートフォリオによる資産運用方法をご提案します。ポートフォリオのご提案はファンドラップ(投資一任契約に基づくサービス)ではありません。
- ・当社の投資信託サービスでは当社が設定した質問へのお客様の回答に応じて、投資信託を一定の条件に従って並び替えて複数表示します。
- ・当社の投資信託サービスではお客様が入力した投資信託と当社が設定した条件が類似した銘柄を、一定の条件に従って並び替えて複数表示します。
- ・当社がポートフォリオおよび個別の投資信託について表示する各種情報は、将来の市場環境の変動等を網羅しておらず、将来の運用成果を保証していません。

## 【FXについて】

- ・取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率以上で当社が定める金額の証拠金が必要となります。一定の証拠金率とは以下のとおりです。  
(個人口座)レバレッジコースに応じて、4%~100%の間で設定した証拠金率  
(法人口座)一般社団法人金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率
- ・当社が提示する各通貨の売付価格と買付価格には差(スプレッド)があります。スプレッドは通貨ペアごとに異なり、また、外国為替相場の状況等により、拡大する場合があります(相場の急変時、経済指標の発表時、著しい流動性の低下時等)。

# 当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

---

- ・当社またはカバー先の業務や財産の状況が悪化した場合には、お客様が損失を被る危険があります。
- ・外国為替相場の急変時、安定的かつ適切な価格を配信できる状態にないと当社が判断した場合に、価格配信、注文受付および約定処理を停止する場合があります。

## 【NISA口座について】

- ・NISA口座で買付けできるのは同一年に一つの金融機関に限られます(金融機関等を変更した場合を含む)。
- ・NISAとつみたてNISAは選択制であり、同一年に両方の適用は受けられません。変更を行う場合には原則として暦年単位となります。
- ・当社がNISAで取扱う商品は上場株式、ETF(上場投資信託)、REIT(不動産投資信託)、株式投信等です。
- ・当社がつみたてNISAで取り扱う商品は、株式投信です。ETFは取扱いません。
- ・つみたてNISAでは、つみたてNISAに係る契約(累積投資契約)を締結し、同契約に基づき定期的かつ継続的な方法により対象商品の買付けが行われる必要があります。
- ・NISA口座の損失は、税務上ないものとされ、他の口座の利益と通算できません。
- ・NISA口座保有分の上場株式等の配当金等は「株式数比例配分方式」で受け取った場合のみ非課税となります。
- ・株式投信の分配金のうち、元本払戻金(特別分配金)はNISA口座保有分に限らず非課税です。
- ・NISA保有分の株式投信の分配金再投資は非課税投資枠を使用します。再投資額が非課税投資枠を超える場合は、全額を課税口座で再投資します。
- ・つみたてNISA保有分の株式投信の分配金再投資はすべて課税口座で行います。
- ・非課税投資枠の未使用分は翌年以降へ繰越しできません。
- ・つみたてNISAでは、NISAと異なり、新しい非課税管理勘定に移管し、NISA口座でさらに5年間保有し続けること(ロールオーバー)はできません。

## 【入庫について】

- ・松井証券の取扱銘柄に限ります。取扱商品でも入庫に応じかねることがあります。
- ・株式、出資証券、投資証券等の有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、料金を頂戴しません。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては、当社WEBサイトの契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託に関する目論見書、取引規程、取引ルール、約款等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク、サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

## 【参考資料】

### 1.受入手数料:科目別内訳

(単位:百万円)

	当期		前期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		12,850		14,285		90%
(株券等)		12,023		13,561		89%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		797		706		113%
(その他)		30		18		168%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		10		21		47%
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		36		27		134%
その他		593		652		91%
合計		13,490		14,986		90%

### 2.株式等売買高

(単位:百万株、百万円)

	当期		前期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	18,787	25,226,441	21,699	28,414,607	87%	89%
(自己)	0	8	—	—	—	—
(委託)	18,787	25,226,433	21,699	28,414,607	87%	89%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		